



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,714	10.4	3,674	17.1	4,208	15.3	2,742	14.4
2022年3月期	74,928	△3.2	3,136	△7.7	3,649	△7.2	2,397	0.7

(注) 包括利益 2023年3月期 3,018百万円 (25.9%) 2022年3月期 2,397百万円 (△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	324.06	—	9.2	7.5	4.4
2022年3月期	283.13	—	8.6	6.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 44百万円 2022年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	58,735	33,065	52.8	3,665.24
2022年3月期	54,001	30,556	53.0	3,383.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,024百万円 2022年3月期 28,635百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,785	△579	△893	16,955
2022年3月期	3,686	△491	△635	16,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00	465	19.4	1.7
2023年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00	550	20.1	1.8
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00		19.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	2.1	1,200	△16.3	1,500	△11.1	900	△13.3	106.33
通期	87,000	5.2	3,800	3.4	4,300	2.2	2,800	2.1	330.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,010,000株	2022年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,545,565株	2022年3月期	1,545,565株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,464,435株	2022年3月期	8,466,697株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	73,805	11.3	2,898	27.6	3,498	22.6	2,454	20.2
2022年3月期	66,328	△3.4	2,270	△16.6	2,855	△12.5	2,041	△22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	289.83	—
2022年3月期	241.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2023年3月期	48,838		26,736		54.7		3,157.52	
2022年3月期	44,847		24,717		55.1		2,919.06	

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,736百万円 2022年3月期 24,717百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,000	2.0	1,200	△18.0	800	△20.2	94.48	
通期	78,000	5.7	3,700	5.7	2,600	5.9	307.05	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 役員の変動等 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化がさらに進み景気の持ち直しが期待されておりますが、ウクライナ紛争などの影響による原材料価格の高騰や物価上昇、また人手不足による労務費や物流コストの上昇等、今後も厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループは2022年4月より「社内カンパニー制度」を導入し、事業間シナジーの最大化及びコスト構造の最適化を図るとともに、物価上昇や納期遅延等の外部環境に対応するため、仕入調達力の強化や物流体制の効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高827億14百万円（前期比10.4%増）、経常利益42億8百万円（前期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、27億42百万円（前期比14.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、商品供給遅延が徐々に解消され、施設照明、電線、受配電盤等の主力商材が堅調に推移しました。また、来期価格改定による値上げを考慮した駆け込み需要があり前期を上回る売上高となりました。建設資材事業は、製造業や物流業などの設備投資物件の外装工事、屋根工事、柱脚工事が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。情報ソリューション事業は、情報インフラ関連の文教市場を中心に好調に推移し、また情報通信工事は本社、首都圏エリアが堅調に推移したことで前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は450億61百万円（前期比10.0%増）となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、医療機器・半導体関連メーカーを中心に主力製品の販売や生産設備の自動化・合理化案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。建設システム事業においては、建設工事は、本社は堅調に推移しましたが、首都圏、東北及び中部エリアは低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは低調な推移となりましたが、本社において水力発電施設の大型案件が寄与し、前期を大きく上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は291億13百万円（前期比12.9%増）となりました。

(コマツ栃木)

新車販売・中古車販売・サービスメンテナンスは前期に比べ小幅ながら売上増となりました。一方、レンタルは災害復旧や各種プロジェクト工事の収束に伴うレンタル需要の減少により前期を下回る売上となりました。この結果、売上高は68億34百万円（前期比2.1%増）となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候の影響等により前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。また、前第2四半期に新規連結した株式会社コアミ計測機は、半導体不足による納期遅延等により計画を下回る売上高となりました。この結果、売上高は17億5百万円（前期比13.8%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
マテリアルイノベーションズカンパニー	40,955	54.7	45,061	54.5	4,105	10.0
インフラソリューションズカンパニー	25,781	34.4	29,113	35.2	3,332	12.9
コマツ栃木	6,693	8.9	6,834	8.3	141	2.1
その他	1,499	2.0	1,705	2.1	206	13.8
合計	74,928	100.0	82,714	100.0	7,785	10.4

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ47億33百万円増加し、587億35百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ46億16百万円増加し、448億24百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加し、139億10百万円となりました。これは、子会社(株)日本切削工業事務所移転に伴う建物等の取得が主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ21億77百万円増加し、232億96百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ47百万円増加し、23億72百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ25億9百万円増加し、330億65百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、当連結会計年度末には169億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により、17億85百万円の収入（前期は36億86百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社㈱日本切削工業事務所移転に伴う建物の取得による支出等により、5億79百万円の支出（前期は4億91百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等により、8億93百万円の支出（前期は6億35百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	48.5	51.1	53.0	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	22.7	22.8	20.7	20.8
債務償還年数 (年)	1.3	1.5	0.3	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	227.4	165.5	1,031.1	234.0	151.2

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

我が国経済は、3年にわたる多方面の制約が解除され社会は本格的な「アフターコロナ」を迎えます。これまで抑制されてきた飲食、旅行業をはじめとしたインバウンドによる消費の拡大やサプライチェーンの回復、各種メーカー等の国内回帰への流れ、また制約下において促進された効率的な働き方などにより、経済回復が期待されています。但し、長期化が懸念されるウクライナ情勢あるいは台湾情勢によっては、今後も原材料価格の高騰や物流網の混乱・納期遅延等が発生する可能性があり予断を許さない状況です。

このような状況の下、当社グループは、権限の委譲と責任の明確化により、事業特性に応じたフレキシブルな制度等の構築を可能とすることで自律的成長を促し、事業間シナジーの最大化を目指すため2022年4月より「社内カンパニー制度」を導入いたしました。従来の6事業をよりシナジーが発揮できる2つのカンパニーに集約し、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M&Aの積極的活用などにより事業ポートフォリオの最適化を進め、資本コストを意識した経営の強化に努めてまいります。さらに、コスト構造改革を推し進めるため、本部機能業務の集中と分散により各カンパニーのコスト最適化を目指してまいります。また、カーボンニュートラル社会の実現や人的資本への投資促進等を経営の重要課題と認識し、2023年4月開催の取締役会においてサステナビリティ委員会を設置し、これら課題に対するリスクの最小化、機会の最大化に取り組んでまいります。

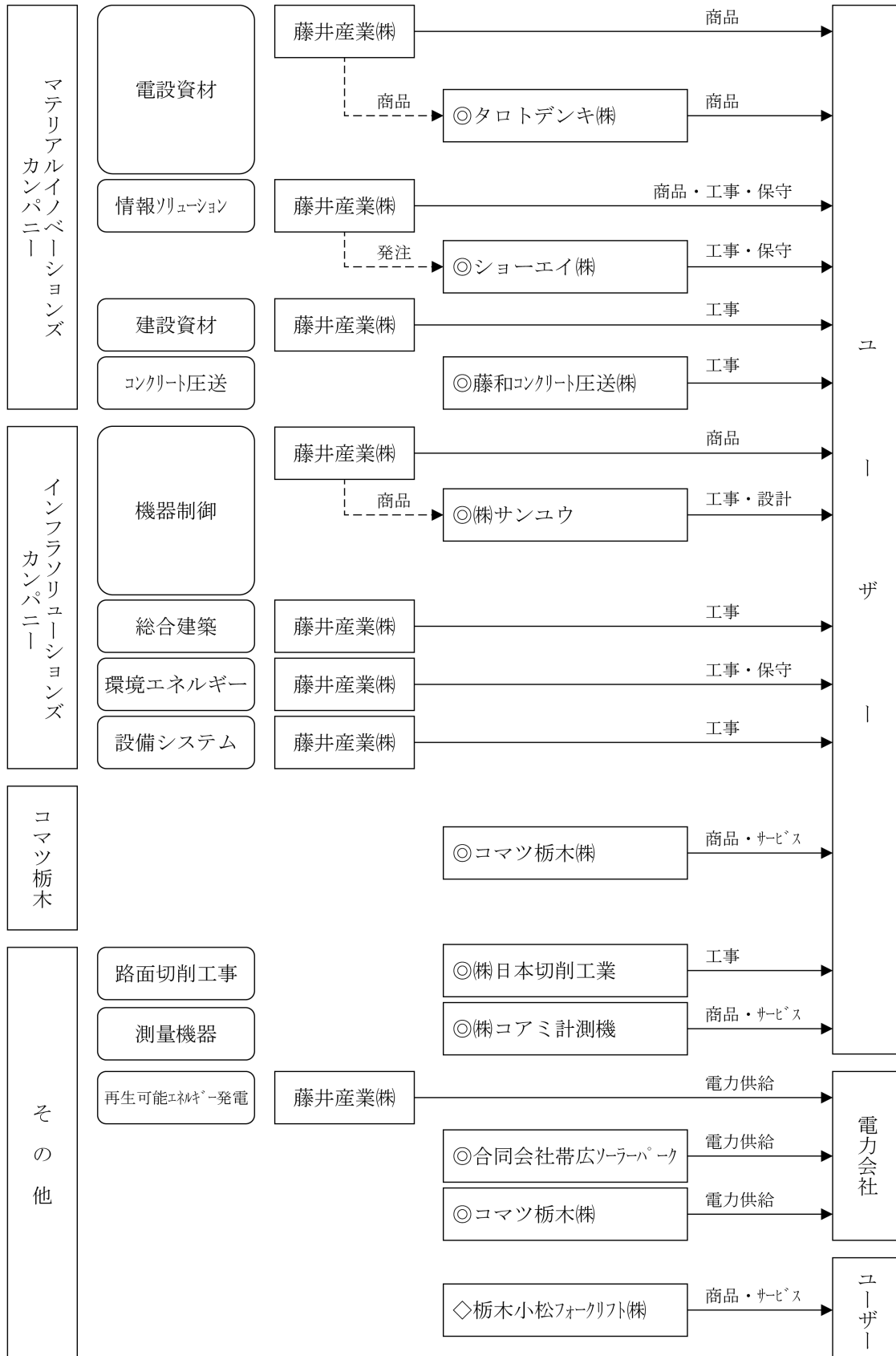
2024年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高870億円（前期比5.2%増）、経常利益43億円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

【セグメント】 【事業部門】

【当 社】

【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,636,560	16,955,498
受取手形、売掛金及び契約資産	20,063,938	22,503,297
商品	2,452,506	3,137,000
未成工事支出金	678,305	1,135,503
原材料及び貯蔵品	7,129	6,786
その他	458,409	1,189,002
貸倒引当金	△89,371	△102,669
流動資産合計	40,207,478	44,824,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,853,094	6,268,910
減価償却累計額	△3,244,930	△3,433,973
建物及び構築物（純額）	2,608,163	2,834,937
機械装置及び運搬具	5,566,471	5,661,569
減価償却累計額	△2,772,993	△3,036,334
機械装置及び運搬具（純額）	2,793,478	2,625,235
工具、器具及び備品	554,165	559,305
減価償却累計額	△457,298	△482,147
工具、器具及び備品（純額）	96,867	77,157
土地	3,183,816	3,183,449
建設仮勘定	72,787	—
その他	416,331	524,931
減価償却累計額	△92,339	△152,859
その他（純額）	323,991	372,071
有形固定資産合計	9,079,105	9,092,850
無形固定資産		
のれん	180,791	132,580
その他	131,179	99,432
無形固定資産合計	311,970	232,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,212	3,073,910
繰延税金資産	666,851	638,017
その他	981,147	989,180
貸倒引当金	△116,217	△115,264
投資その他の資産合計	4,402,994	4,585,845
固定資産合計	13,794,070	13,910,708
資産合計	54,001,549	58,735,130



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322,159	17,995,342
短期借入金	1,300,000	1,000,000
未払法人税等	439,362	842,802
契約負債	1,059,759	1,384,497
賞与引当金	1,038,640	1,059,651
役員賞与引当金	119,300	108,000
工事損失引当金	10,578	2,200
1年内償還予定の社債	72,000	12,000
その他	757,653	892,047
流動負債合計	21,119,452	23,296,540
固定負債		
社債	78,000	66,000
繰延税金負債	147,834	193,457
役員退職慰労引当金	225,781	216,769
退職給付に係る負債	1,084,664	994,190
資産除去債務	154,217	156,599
その他	634,771	745,711
固定負債合計	2,325,269	2,372,727
負債合計	23,444,721	25,669,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	25,109,477	27,386,729
自己株式	△953,409	△953,409
株主資本合計	28,115,405	30,392,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,471	608,679
退職給付に係る調整累計額	△15,677	22,862
その他の包括利益累計額合計	519,793	631,542
非支配株主持分	1,921,627	2,041,662
純資産合計	30,556,827	33,065,862
負債純資産合計	54,001,549	58,735,130

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	74,928,970	82,714,719
売上原価	62,769,767	69,773,377
売上総利益	12,159,202	12,941,341
販売費及び一般管理費	9,022,212	9,266,741
営業利益	3,136,990	3,674,600
営業外収益		
受取利息	4,333	4,769
受取配当金	65,168	80,664
仕入割引	235,805	259,133
受取賃貸料	46,813	53,868
持分法による投資利益	29,965	44,609
業務受託料	77,739	79,233
受取保険金	22,871	27,958
その他	76,759	43,370
営業外収益合計	559,456	593,608
営業外費用		
支払利息	15,772	11,889
賃貸費用	15,746	15,250
保守補償費用	4,793	15,200
その他	10,689	16,885
営業外費用合計	47,002	59,226
経常利益	3,649,444	4,208,982
特別利益		
国庫補助金等受贈益	—	17,710
固定資産売却益	91,617	—
負ののれん発生益	51,962	7,080
特別利益合計	143,580	24,790
特別損失		
減損損失	23,472	—
固定資産圧縮損	—	17,710
特別損失合計	23,472	17,710
税金等調整前当期純利益	3,769,552	4,216,062
法人税、住民税及び事業税	1,075,321	1,322,001
法人税等調整額	153,882	13,431
法人税等合計	1,229,204	1,335,433
当期純利益	2,540,348	2,880,629
非支配株主に帰属する当期純利益	143,157	137,658
親会社株主に帰属する当期純利益	2,397,190	2,742,971

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,540,348	2,880,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,122	100,123
退職給付に係る調整額	15,922	38,540
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,757	△538
その他の包括利益合計	△142,957	138,125
包括利益	2,397,390	3,018,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,291,641	2,854,720
非支配株主に係る包括利益	105,749	164,035

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	23,184,714	△948,480	26,184,974
会計方針の変更による累積的影響額			3,337		3,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	23,188,052	△948,480	26,188,312
当期変動額					
剰余金の配当			△465,723		△465,723
自己株式の取得				△4,929	△4,929
親会社株主に帰属する当期純利益			2,397,190		2,397,190
連結子会社株式の売却による持分の増減		10,597	△10,537		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			495		495
当期変動額合計	—	10,597	1,921,425	△4,929	1,927,093
当期末残高	1,883,650	2,075,687	25,109,477	△953,409	28,115,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	656,943	△31,600	625,342	1,856,374	28,666,691
会計方針の変更による累積的影響額					3,337
会計方針の変更を反映した当期首残高	656,943	△31,600	625,342	1,856,374	28,670,029
当期変動額					
剰余金の配当					△465,723
自己株式の取得					△4,929
親会社株主に帰属する当期純利益					2,397,190
連結子会社株式の売却による持分の増減					60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,472	15,922	△105,549	65,253	△39,800
当期変動額合計	△121,472	15,922	△105,549	65,253	1,886,797
当期末残高	535,471	△15,677	519,793	1,921,627	30,556,827

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,075,687	25,109,477	△953,409	28,115,405
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,075,687	25,109,477	△953,409	28,115,405
当期変動額					
剰余金の配当			△465,719		△465,719
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,742,971		2,742,971
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,277,251	—	2,277,251
当期末残高	1,883,650	2,075,687	27,386,729	△953,409	30,392,657

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535,471	△15,677	519,793	1,921,627	30,556,827
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	535,471	△15,677	519,793	1,921,627	30,556,827
当期変動額					
剰余金の配当					△465,719
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益					2,742,971
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,208	38,540	111,748	120,035	231,783
当期変動額合計	73,208	38,540	111,748	120,035	2,509,035
当期末残高	608,679	22,862	631,542	2,041,662	33,065,862

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,769,552	4,216,062
減価償却費	658,025	705,748
減損損失	23,472	—
のれん償却額	48,211	48,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,175	12,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,250	19,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,700	△11,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,413	△35,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△796	△9,012
受取利息及び受取配当金	△69,501	△85,433
支払利息	15,772	11,889
持分法による投資損益 (△は益)	△29,965	△44,609
国庫補助金等受贈益	—	△17,710
固定資産圧縮損	—	17,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,923,195	△2,428,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△712,894	△1,135,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,482	1,671,206
負ののれん発生益	△51,962	△7,080
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,200
固定資産売却損益 (△は益)	△91,617	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231,924	39,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△111,595	421,053
その他	△82,298	△726,077
小計	5,004,331	2,664,322
利息及び配当金の受取額	70,653	86,585
利息の支払額	△15,754	△11,810
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,372,321	△953,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,686,909	1,785,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△691,182	△548,434
有形固定資産の売却による収入	250,292	—
無形固定資産の取得による支出	△13,333	△13,044
投資有価証券の取得による支出	△12,564	△18,559
投資有価証券の売却による収入	5,178	—
短期貸付金の回収による収入	69	338
長期貸付けによる支出	△23,931	△4,573
長期貸付金の回収による収入	8,946	4,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,654	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,179	△579,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△73,393	—
社債の償還による支出	△6,000	△84,000
自己株式の取得による支出	△129	—
配当金の支払額	△465,723	△465,719
非支配株主への配当金の支払額	△40,000	△44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,245	△893,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,560,484	312,354
現金及び現金同等物の期首残高	14,076,075	16,636,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	16,636,560	16,955,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「マテリアルイノベーションズカンパニー」

電設資材の販売並びに附帯する工事、情報機器等の販売並びに附帯する工事、建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、コンクリート圧送工事、電気通信工事

「インフラソリューションズカンパニー」

電気機器・工作機械の販売並びに附帯する工事、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安管理業務、設備工事

「コマツ栃木」

コマツ栃木株式会社における土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

「その他」

自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務等、路面切削工事、計量器、測量機等の販売及び修理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計				
売上高								
北関東エリア	29,432,725	15,267,495	6,693,169	51,393,389	1,276,165	52,669,555	—	52,669,555
首都圏エリア	10,386,224	5,031,055	—	15,417,280	—	15,417,280	—	15,417,280
東北エリア	1,136,155	3,114,291	—	4,250,446	—	4,250,446	—	4,250,446
その他	—	2,368,817	—	2,368,817	222,870	2,591,687	—	2,591,687
顧客との契約から生じる収益	40,955,105	25,781,659	6,693,169	73,429,934	1,499,035	74,928,970	—	74,928,970
外部顧客への売上高	40,955,105	25,781,659	6,693,169	73,429,934	1,499,035	74,928,970	—	74,928,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,260	23,773	5,576	78,610	858	79,468	△79,468	—
計	41,004,365	25,805,432	6,698,745	73,508,544	1,499,893	75,008,438	△79,468	74,928,970
セグメント利益	1,400,664	1,262,156	531,658	3,194,479	446,051	3,640,531	8,913	3,649,444
セグメント資産	13,788,933	10,173,290	7,184,311	31,146,535	3,968,088	35,114,623	18,886,925	54,001,549
その他の項目								
減価償却費	53,635	21,724	164,088	239,447	283,097	522,545	135,479	658,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,053	3,376	169,052	230,481	188,084	418,566	408,888	827,454

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計				
売上高								
北関東エリア	32,118,936	21,201,110	6,834,247	60,154,295	1,504,703	61,658,998	—	61,658,998
首都圏エリア	11,900,299	4,761,647	—	16,661,947	—	16,661,947	—	16,661,947
東北エリア	1,041,795	1,904,664	—	2,946,459	—	2,946,459	—	2,946,459
その他	—	1,246,451	—	1,246,451	200,862	1,447,314	—	1,447,314
顧客との契約から生じる収益	45,061,031	29,113,874	6,834,247	81,009,153	1,705,565	82,714,719	—	82,714,719
外部顧客への売上高	45,061,031	29,113,874	6,834,247	81,009,153	1,705,565	82,714,719	—	82,714,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,383	33,902	2,453	78,739	6,126	84,866	△84,866	—
計	45,103,415	29,147,777	6,836,700	81,087,892	1,711,692	82,799,585	△84,866	82,714,719
セグメント利益	1,894,777	1,370,619	479,327	3,744,724	451,446	4,196,170	12,811	4,208,982
セグメント資産	20,954,988	6,987,819	7,942,537	35,885,345	3,778,406	39,663,752	19,071,378	58,735,130
その他の項目								
減価償却費	67,153	18,343	174,135	259,633	296,662	556,295	149,452	705,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,534	504	135,593	235,632	96,599	332,232	329,266	661,498

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,194,479	3,744,724
「その他」の区分の利益	446,051	451,446
持分法による投資利益	29,965	44,609
配賦不能全社損益（注）	2,940	△37,529
固定資産未実現利益の調整	5,756	5,703
その他の調整額	△29,748	28
連結財務諸表の経常利益	3,649,444	4,208,982

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,146,535	35,885,345
「その他」の区分の資産	3,968,088	3,778,406
債権の相殺消去	△2,168,916	△2,167,125
全社資産（注）	21,411,603	21,612,209
固定資産未実現利益の調整	△99,501	△95,684
その他の調整額	△256,260	△278,021
連結財務諸表の資産合計	54,001,549	58,735,130

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。  
 なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制度を導入したことに伴い、「電設資材」「産業システム」「施工」「土木建設機械」及び「再生可能エネルギー発電」としていた報告セグメントを、「マテリアルイノベーションズカンパニー」「インフラソリューションズカンパニー」及び「土木建設機械」に変更することといたしました。また、当四半期連結会計期間より、「土木建設機械」を「コマツ栃木」へ名称変更しております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計			
減損損失	—	—	21,547	21,547	1,925	—	23,472

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計			
当期償却額	—	48,211	—	48,211	—	—	48,211
当期末残高	—	180,791	—	180,791	—	—	180,791

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計			
当期償却額	—	48,211	—	48,211	—	—	48,211
当期末残高	—	132,580	—	132,580	—	—	132,580

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年9月30日付で株式会社コアミ計測機の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」セグメントにおいて、51,962千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2023年3月31日付でショーエイ株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「マテリアルイノベーションズカンパニー」セグメントにおいて、7,080千円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,383円00銭	3,665円24銭
1株当たり当期純利益	283円13銭	324円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,397,190	2,742,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,397,190	2,742,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,466	8,464

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の異動等

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

社外取締役 監査等委員 小野 訓啓 (おの く に ひろ)

#### ② 新任取締役候補の経歴

2012年6月 株式会社足利銀行取締役

2013年6月 株式会社足利ホールディングス取締役

2016年10月 株式会社めぶきフィナンシャルグループ取締役 (監査等委員)

2022年6月 同 取締役 (監査等委員) 退任

### (3) 就任予定日

2023年6月28日付予定

※当社は、同氏の選任が承認された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出予定であります。